

2022年3月期 第3四半期決算 決算IR説明会ネットカンファレンス
(2022/2/2開催) CFO 説明要旨

【2022年3月期通期業績見通し】

第3四半期までの実績と足元の市況などから、中間決算公表時に上方修正した通期業績見通しを再度上方修正した。通期業績見通しは、700億円から100億円上方修正し、800億円とした。これに伴い、2022年6月の定時株主総会にお諮りする予定の期末配当についても、1株当たり45円から13円の増配、58円とする予定。

【2022年3月期第3四半期実績】

【要約連結純損益計算書】

収益：金属・資源・リサイクル本部で、石炭などの資源の著しい価格上昇などによって、前年同期比1,584億円増収の4,128億円。化学本部もアジア地域での合成樹脂取引数量の増加、また同本部主力のメタノール事業での価格上昇と取引数量の増加によって、本部全体で前年同期比1,092億円増収の3,977億円。また、自動車本部も前年度の海外自動車事業がロックダウンの影響を受けていたことの反動などから、514億円増収の1,801億円となり、全体では前年同期比3,889億円増収の1兆5,486億円。

売上総利益：こちらも収益面で増収となった3本部の増益が寄与し、全体では前年同期比582億円増益の1,907億円。

販売費及び一般管理費：賞与の増加や取扱高の増加に伴う人件費の増加、また新規投資の開発費用などの業務委託費の増加に加え、新規連結会社の販管費増加などにより、前年同期比で106億円の費用の増加となり、1,301億円の費用計上。

その他の収益・費用（非経常損益）：海外の産業機械関連子会社の譲渡益などにより、上半期ではネットで19億円の収益計上となっていたが、第3四半期では資産入替に伴う、非鉄関連事業などの譲渡損を計上したこと、また前年度は商業施設や太陽光発電事業の譲渡益などを計上したこともあり、前年同期比では86億円の費用増加となり、ネットで26億円の費用計上。

金融収益・費用：利息収支が前年同期比で19億円の改善となり、ネットで30億円の費用計上。一方、一般投資先からの配当増などにより前年同期比で18億円増額の41億円となり、金融収益・費用全体としては前年同期比で44億円の増加、ネットで16億円の収益計上。

持分法による投資損益：鉄鋼製品販売事業会社の大幅な増益等により、前年同期比で175億円

増益の 254 億円。

税引前利益・当期純利益：税引前利益は前年同期比で 609 億円増益の 850 億円。ここから法人所得税費用を差し引いた当期純利益は 651 億円。当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比で 453 億円増益の 620 億円。通期見通しは、今回上方修正した 800 億円に対する進捗率は 78%。

【要約連結財政状態計算書】

総資産：2 兆 5,092 億円と、21 年 3 月末比 2,091 億円の増加。資源あるいは化学、合成樹脂市場商品の市況の上昇や、物資関連の増商による営業債権の増加、また新規投資の実行と株価上昇による投資関連資産の評価額の増加などが主因。

負債合計：21 年 3 月末と比較して 1,546 億円増加の 1 兆 8,002 億円。

資本（当社株主に帰属する持分）：21 年 3 月末と比較して、557 億円増加の 6,747 億円。当期純利益 620 億円から配当支払を差し引いた 453 億円が利益剰余金として増加、およびその他の資本の構成要素の増加などが純資産の増加要因。

ネット負債倍率：21 年 3 月末と比較して 0.09 ポイント上昇の 1.08 倍。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フロー：ネット営業資産の増加などにより、大幅な使用資金の増加となったが、基礎的営業キャッシュフローが 813 億円のキャッシュ・インと大幅に黒字化をしたため、全体としては 422 億円のキャッシュ・イン。

投資活動によるキャッシュ・フロー：新規の投資の実行などにより 1,042 億円のキャッシュ・アウト。

フリー・キャッシュ・フロー：620 億円のキャッシュ・アウト。

基礎的キャッシュ・フロー：第 3 四半期累計で 89 億円のキャッシュ・アウト。

【セグメントの状況】

通期業績見通しを修正したセグメントについて説明する。

自動車本部：半導体不足により、年間販売台数見通しは全体で1割強引き下げざるを得ない状況はあるが、在庫回転率の改善や販売インセンティブの削減などによる利益率向上により、順調に推移をしている。第3四半期までに既に通期見通しを超過していることから、10億円の上方修正としているが、ロシアの状況を勘案し、保守的な修正としている。

金属・資源・リサイクル本部：第3四半期に豪州の洪水や、それに起因する設備トラブルなどで生産減となったが、それを上回る価格上昇により、第3四半期終了時点で、修正見通し310億円に対する進捗率は91%。第4四半期についても、石炭の販売については全て契約済みで、80%以上の価格決定をしていることから、通期見通しを440億円に再度上方修正した。

生活産業・アグリビジネス本部：海外肥料事業における原料価格の上昇や、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたベトナム製紙事業の厳しい状況から、第2四半期終了時点で、通期見通しを10億円下方修正していたが、建材、あるいはその輸入合板市況が好調に推移していることから、期初の通期見通し50億円に戻した。但し、海外肥料事業における原料価格の上昇、あるいは現地の肥料ディーラーの在庫水準が非常に高いことから、引き続き厳しい状況は変わらず、第4四半期の期間損益としてはマイナスのままの見通しとしている。

その他：今回の通期業績見通しの上方修正を受け、脱炭素ポリシーの履行を確実にすること、また一般炭権益等の座礁資産化を回避するために、構造改革費用を織り込んだ。従って、11月2日に公表した修正見通し30億円から50億円の下方修正を行い、マイナス20億円とした。

以上